

官民連携・規制緩和推進本部

令和5年5月22日

官民連携の重要性が高まっている背景

行政の事情

行政課題や地域課題が多様化するなか、限られた予算や職員で、コスト削減や施設の利用促進、サービスの向上が求められている。

多様化・複雑化しているニーズに効率的かつ的確に対応していくためには、県と市町村との連携や民間活力（資金・知恵・ノウハウ・ネットワーク等）の活用が不可欠。

官民連携の重要性が高まっている背景

民間の事情

- ・ 新製品や新サービスを創出するにあたり、行政が抱えている**地域課題も含めたニーズからのアプローチも重要**となっている。
- ・ **CSVやSDGs等への関心が高まり**、地域課題に対する取組みや協力に関心を示す企業が多くなっている。

官民連携の推進に向けた富山県庁の組織

R3. 4月 官民連携・規制緩和推進課 新設

R4. 4月 民間活力導入・規制緩和推進課(知政局)
公民連携・行政改革課(経管部) 設置

民間活力導入・規制緩和推進課

民間企業等からの相談窓口
官民連携・規制緩和推進デスク

- ・民間企業からの相談・提案
- ・民間企業との包括連携協定
- ・規制緩和に関する相談

R④年度 約440件(約2件/日)

公民連携・行政改革課

県の施設整備・運営に民間の
ノウハウや創意工夫を導入

- ・ P F I ・ P P P
- ・ 指定管理者制度
- ・ とやま地域プラットフォーム

富山県官民連携ガイドラインのポイント

富山県が目指す官民連携

行政と民間の双方が長期的に持続可能な状況で、相互理解のうえで官民連携や規制緩和が実現すること

官民連携のメリット

県民	<ul style="list-style-type: none">・地域の活性化、ウェルビーイングの向上・きめ細やかなサービスの享受
民間	<ul style="list-style-type: none">・公的活動による社会への還元、企業価値の向上・ビジネスチャンスの開拓、研究成果の実証
行政	<ul style="list-style-type: none">・成長戦略の実現、地域イメージの向上・よりきめ細やかな県民サービスの提供

R5年度の新たな取組み

官民連携の推進体制を強化 「官民連携・規制緩和推進本部」

官民連携・規制緩和推進本部	ワーキンググループ
<p>【本部長】 知事、【副本部長】 副知事 【構成員】 部局長、教育長、県警本部長</p>	<p>プロジェクト毎に設置 【座長】 成長戦略室長 【構成員】 事業関係課員</p>
<p>・官民連携・規制緩和推進に関する庁内方針の決定、推進体制の整備 ・プロジェクトの決定・実施状況確認</p>	<p>プロジェクト実施に向けた検討</p>
<p>【事務局】 民間活力導入・規制緩和推進課 ・民間企業との対話、伴走支援、官民連携に関する情報発信</p>	

推進本部のねらい・取組内容

県庁内で官民連携や規制緩和に関する課題やノウハウの共有化を図り、ロールモデルとなる事例の創出や官民連携への理解促進につなげる

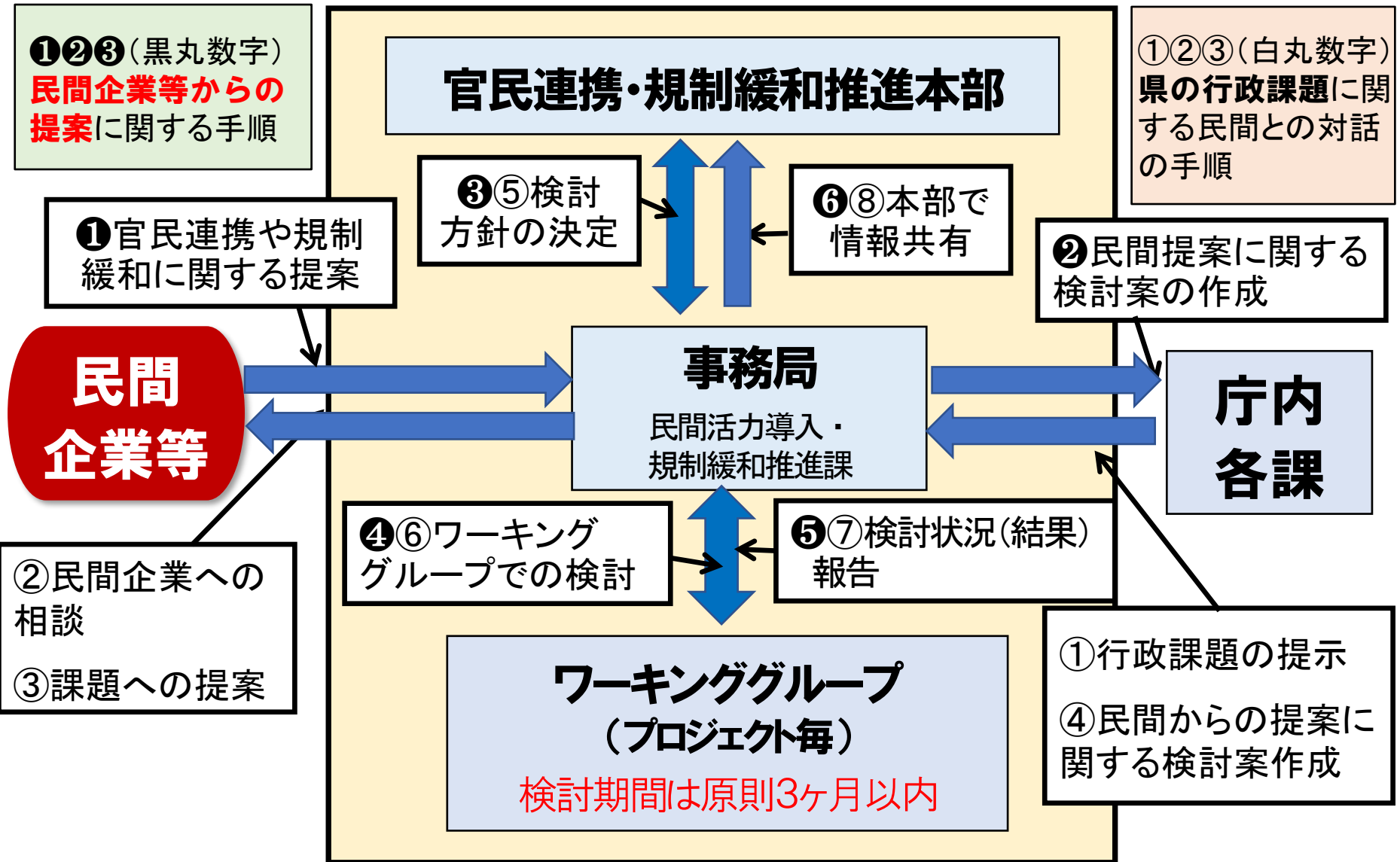
- ①民間企業から官民連携や規制緩和に関する提案を求める。
- ②行政が抱える課題に関し民間企業から事業提案を求める。
- ③①・②について、検討の可否の方針を決定する。
(検討を進める場合はワーキンググループを設置し検討を開始)
- ④官民連携に関する情報は庁内で共有する。



目標

- ①ロールモデルとなる官民連携事例の創出
- ②県職員の官民連携に関する理解促進

推進本部の体制・進め方



民間提案の検討フォーマット

民間の提案	(例)		
担当課 検討結果	○ 検討 開始		1 取り組みたい
			2 取り組めるよう対話を進めたい
			3 取り組みたいが課題が多い
	× 不採用		4 取り組みは困難・不可能
	「これまでの経緯・現状」、「提案の実現に向けた課題」、「今後の方向性」等を記載		



本部長意見		1 原案のとおり進めてよい
		2 担当課、部局の意見を聴いたうえで判断
		3 その他
コメント		

官民連携事業の一例

GOLDWIN PLAY EARTH PARK



「PLAY EARTH」のコンセプトのもと、未来の子ども達に向けて、人と自然が繋がり、想像力を刺激し合える場所づくりの取組み R5.1月に南砺市桜が池周辺で整備することを発表。



官民連携のリーディングプロジェクトとして、ゴールドウィン社、南砺市、県が連携

目指したい県庁の姿

県民のウェルビーイング向上につなげていくことを念頭に民間事業者からの提案に耳を傾け、課題解決や事業化に向けて前向きに検討する。



民間事業者から期待され、協働して地域課題を解決したいと思われる相談相手に。

各部局の職員にとって民間事業者との対話・共創が負担感ではなく新たなモチベーションに繋がるよう
マネージメントが必要

各部局へのお願い

- ①民間活力の導入により解決したい地域課題・政策課題の洗い出し
- ②民間事業者から提案があった際の対応案の検討
- ③民間事業者からの提案について、検討を進めることとなった場合、ワーキングチームへの参画

富山県と民間企業等との包括連携協定

民間企業と「安全・安心」、「災害時の緊急支援」、「健康増進」、「県産品・観光PR」など様々な分野で官民相互のノウハウを活かした協働の取組みを進めています。

(令和5年5月現在22社)

